

秋

第87号

2015年
11月20日発行

ごてんば 市議会だより

Letter from the municipal Gotemba City Assembly

議員全体管内研修

平成 26 年度決算審査に合わせ、9 月 16 日に印野支所移転改築現場、原里地区防災倉庫、秩父宮記念公園、玉穂地区児童屋内体育施設など 6 カ所を視察しました。



印野支所移転改築現場



原里地区防災倉庫



秩父宮記念公園



玉穂地区児童屋内体育施設「えがお」

9月定例会

9月定例会は、9月9日から10月8日までの30日間開催されました。

議案26件、同意1件、諮問1件、報告4件を審議し、原案どおり決しました。

一般質問は、9月18日・24日・25日の3日間で行われ、13人の議員から質問がありました。

もくじ

- 一般質問(13人) 2～8 ページ
- 会派別政策要望を行いました 8 ページ
- 議案の審議結果一覧 9 ページ
- 本会議の審議状況 10 ページ
- 委員会の審査状況 11 ページ
- 行政視察報告 12～13 ページ
- 議場見学 13 ページ
- 御殿場市議会議員選挙のお知らせ、議長日記
12月・3月定例会の予定、編集後記 14 ページ

視覚に障がいがある方のための、音声による「市議会だより」もあります。
問い合わせ / 図書館 82-0391

御殿場市議会



勝間田幹也 議員
改新

農業振興地域整備計画について

問 農業振興地域の整備に関する法律に基づき、当市は平成28年度に農用地利用計画を見直して、より良い農業環境の整備を促進すべく、新たな農業振興地域整備計画を策定する見通しである。

答 都市計画マスタープラン等と農業振興地域整備計画との整合性を図りながら、将来都市像実現のための計画となるよう、検討を進めている。

新東名高速道路等、市を取り巻く状況は、大きく変わってきている。今後民生安定の方策として解放された農地等の整備については、時代に合った構想や計画を再検討する必要もあり、スピードを上げて取り組んでいきたい。

鳥獣被害防止対策について

野生鳥獣による農作物被害は、全国的に年々増加をしている。野生鳥獣の被害等により生産量も減少しており、耕作を諦めてしまう生産者も出てきている。

問 当市の鳥獣被害防止対策の今後の方策について伺う。

答 国補助による地域全体を囲むような大規模な防護柵設置等と並行して、より小規模で個別での対策が可能となる、市独自の補助制度の導入を検討するためのモデル事業を予定している。わなの個数確保や資格取得など、捕獲協力団体への支援など考えている。また、有害鳥獣の生息場と人間の生活圏とを、フェンス等により分離することが有効と考えるが、演習場区域への設置は、生業のための立ち入りへの影響など検討すべき課題もある。課題の解決に向けて、関係機関と調整を考えている。



地域医療構想策定と医療・介護の連携について



高橋利典 議員
創成

問 医療介護総合確保促進法に基づく地域医療構想策定は、当市にとっても非常に重要なことである。地域に必要な医療と介護の需要量を適切に把握し、いかに効率的な医療を提供するか。駿東田方圏域、特に当市の医療・介護の今後の方向を定めるに当たり、将来を見極めた上で、構想の策定に臨まなければならないと考える。

答 医療介護総合確保促進法に基づく静岡県の方向性を、当市はどのように受け止め、評価するか伺う。

答 病床の機能分化と地域の医療体制の整備、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者の確保は、今後の医療提供体制の根幹をなすものと考えている。その一つとして御殿場看護学校への地元入学希望者の就学費用の見直しや、

就学支援事業の強化等の方策を検討している。

問 当市の新たな病床区分と県内の病床削減をどのように受け止め、当市のあるべき医療体制をどのように考えるか伺う。

答 患者の状態に応じた医療従事者配分や、受け皿となる介護施設の状態等考慮しながら、各病院や医師会と協力し、市民の立場に立った医療体制の整備を進める。

問 当市の医療介護の連携を今後どのように進めるのか伺う。

答 在宅医療と介護連携は最も重要である。医師・看護師等の多職種が参加し、地域の課題抽出、対応策の検討や医療・介護資源等の意見交換や、医師会の協力の下で、研修会を開催し、推進する。





黒澤佳寿子 議員
市民ネット・なでしこ

道の駅整備構想について

当市の経済活性化には、富士山世界文化遺産登録を積極的に活用し、国内外の観光客の増大を図ると共に、市民サービスにもつながる誘客施設、即ち各機能に加え、災害時に被災者支援施設ともなる道の駅整備が不可欠と考えられる。小山町には道の駅が2つ整備されている。当市になぜないのかとの市民の声を多く耳にする。

問 道の駅の必要性について。

答 通過型観光から滞留型観光への転換や地域の活性化も図れる施設として必要性は高い。

問 土地利用調査の進捗状況と道路管理者との協議について。

答 道の駅配置計画実施要領に則って調査。具体的な候補地が決定後、管理者と協議を進める。

問 道の駅将来構想について。

答 NEXCO中日本が国道246号兎島交差点付近に新パークینگエリアを建設。道の駅の機能を果たす施設である。国道138号沿線では、新東名高速道路供用に伴う交通量等の見極めが必要。鮎沢・東山地先は、整備には好条件である。また、民間資本導入も図っていく。

チャイルドシートの公的助成について

装着が義務付けられているチャイルドシートへの公的助成は、平成17年度に開始、21年度に廃止となった。子育て家庭にとって、シート購入は経済的な負担が大きい。

問 真の子育て日本一を目指すための助成再開の必須性について。

答 子育ての経済的負担軽減対策は多く実施している。現段階での助成再開は考えていないが、今後需要が多ければ再検討する。



高木理文 議員
無会派(日本共産党)

実施直前のマイナンバー制度への対応について

問 当面の課題は「通知カード」が確実に届くかである。様々な住民の疑問にも答えなくてはならない。行政手続き等の準備状況と課題について伺う。

答 専用の電話回線を設置して問い合わせに対応する。職員も市民に適切な説明ができるよう研修を行い、広報紙やインターネットでも情報提供していく。

問 特定個人情報保護評価は個人情報保護を保護する柱の一つである。番号法第27条の原則により実施されたものか伺う。

答 特定個人情報保護評価に関する規則に則り行い、ホームページにも公開している。

問 年金機構からの個人情報流出は自治体のセキュリティ対策を根本から問うている。当市の対策と課題を伺う。

答 国から指示のある対策の導入はもとより、※シンクライアントシステム等による最大限の対策を講じ、安全な運用に努める。

子ども・子育て支援新制度導入後の状況と課題について

問 当市の「子ども・子育て支援事業計画」による需要予測と待機児童解消策を伺う。

答 年度当初の待機児童はいないが、育児休業からの復帰等で入所待ち児童がいる。施設整備等により、過去5年間で240人の定員を増やした。保育士の確保が課題である。

問 地域型保育事業の認可権者としての市の責任を伺う。

答 事業者が安定的な運営を行い、保育の質の向上が図られるよう必要な監督指導等を行う。



御殿場市 子ども・子育て支援事業計画 (表紙)

※シンクライアントシステム……保存領域を持たないパソコンの一種



神野義孝 議員
市民21

富士山火山防災施策について

本年7月、御嶽山噴火の教訓から活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律が成立した。御殿場口登山道の在る当市は、登山者の安全を守る責務がある。また、各地で火山活動が活発化しており、当市の火山防災対策の更なる具体化が急務である。

問 火山防災、特に集合場所等避難行動の市民への周知は。

答 昨年度、市の広域避難の考へ方、地区説明会を行い、区避難計画を作成してもらった。また、防災出前講座で周知を図り、今年度は富士山噴火を想定したモデル区訓練を行う。モデル区以外の区は、防災指導者の研修会を予定し、火山防災の訓練を自主防災会で企画・実行し、避難時の集合場所等を周知してもらう。また、修正したハザードマップと広域避難要領を掲載したマップを平成

28年度以降、新たに市民に配布する予定である。

問 小・中学校の火山防災教育の取り組みは。

答 「学校火山防災マニュアル」を今年度中に作成する予定である。今後、火山防災の訓練を年間の防災訓練計画に位置づけ、的確な対応行動を指導する。

問 登山者の安全対策は。

答 緊急速報メールの配信、各山小屋への市戸別受信機の設置、スマートフォンを活用した県の「富士山の観光・安全総合システム」などあらゆる情報伝達ツールを活用する。また、サイレン設置の検討について県に提案する。登山者には、登山届の提出、ヘルメット等の携行など安全確保の意識啓発をする。



富士山の恵みと災害は表裏一体



菱川順子 議員
公明党

胃がん予防の促進について

問 胃がんリスク検診(ABC検診)を導入することについて。

答 「がん検診実施のための指針」について国では必要に応じて見直しがされており、今後、胃がんリスク検診が厚生労働省のがん指針に採用されるなどの国の動向を注視する。

問 胃がんリスク検診(ABC検診)を若年層にも実施することについて。

答 若年層については、がんに対する正しい知識の普及啓発、検診の重要性をがん教育の推進の中で取り組んでいく。リスク検診の有効性についても、医師会と協議する。

問 胃カメラ検診を推進することについて。

答 現在、国の指針で推奨されているエックス線検診を実施し

ている。医師会の協力で集団検診車による胃部エックス線検診を実施しているが、「胃内視鏡検査」いわゆる胃カメラ検診が導入された場合、検査を実施する専門的医師や医療機関の確保も必要となる。いずれも医師会と相談し検討する。

「ダブルケア」相談窓口の設置について

問 近年、晩婚化に伴い出産年齢が上がり、子育て中に親の介護に直面する「ダブルケア」、つまり子育てと介護の両立が増えている。「ダブルケア」に携わっている方が気軽に相談できる行政窓口を設置することについて尋ねる。

答 将来的に、市役所庁舎東館の完成により福祉関連部署が集約されるため、より相談しやすい環境づくりに努めていく。





大窪民主 議員
創成

市の財政状況と今後の見通しについて

問 当市が地方交付税不交付団体となった要因について伺う。

答 景気の回復により大手自動車メーカー、製薬会社、金融関係などによる法人市民税の大幅増、企業誘致による法人市民税、固定資産税などの増、緊急経済対策事業の効果などで交付税算定の基準となる基準財政収入額が昨年度比9億4千万円の増となった。

交付税算定の基準となる基準財政需要額は、前年度比5億5千万円の増となり、基準財政収入額が基準財政需要額を2億3千万円余上回ったことにより、不交付団体となった。

総じて収入・需要とも増額となっていることから、当市は成長していると思えることができる。

問 不交付団体になったことによる当市財政への影響について伺う。

答 1点目は普通交付税が交付されないこと、2点目は交付税算定においても有利な臨時財政対策債が借りられなくなること、3点目は特別交付税やその他国からの交付金などの算定基準で、交付団体よりも交付額が減額される可能性があることである。

問 当市の今後の歳入（税収等）の見通しについて伺う。

答 市税収入は増額していくと見積もり、財政力指数については自立の目安となる1.00付近で推移するものと考えている。

国の政策方針に左右される普通交付税に過度に依存することなく、自主財源・起債などバランスの取れた健全な財政状況を維持すべきと考えている。



Kirinuke
「享保の改革」を実施した徳川吉宗
イラスト出典:「キリヌケ成層図」(URL: <http://kirinuke.com/>)

ふるさと納税について



長田文明 議員
創成

問 ふるさと納税の返礼品として用意している品目、そして今後の見込みについて伺う。

答 「御殿場こだわり推奨品」の中から27品目、例えば、みくりやそば、御殿場芋焼酎等を用意。納税額・件数とも昨年度を上回ると見込まれている。

問 富士山登山体験、富士山5合目付近のトレッキング体験等、返礼品として「イベント参加型体験」を設けることについて伺う。

答 地元特産品のPRという観点から、「御殿場こだわり推奨品」の品数増加を検討し、総務省の通達に則り、今まで通り「御殿場こだわり推奨品」をもつて対応していく。

御殿場市におけるスポーツツーリズムについて

問 スポーツツーリズムでは多くの集客が期待でき、特定のスポーツにおいてその地域のブランド化にもつながる。当市で期待できる効果について伺う。

答 当市には自然環境に恵まれた各施設があり、滞留人口の増加・経済活性化・スポーツ振興・市のPR等の効果がある。



富士登山駅伝

問 夏でも比較的涼しく過ごせる当市へ、スポーツ合宿等を誘致することについて伺う。

答 スポーツ施設・宿泊施設・医療機関等の情報を集約し、スポーツツーリズムの街のPRをしている。更に東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致にも取り組んでいる。

問 スポーツツーリズムでゴルフ場を活用することについて、また、「ゴルフ甲子園」と銘打って決勝大会を当市で行う等、学生ゴルフの聖地として御殿場を売り出す計画について伺う。

答 三井住友VISA太平洋マスターズを市民が大切にし、市全体で盛り上げ支援をしていくことが大きな推進力と確信している。全国レベルの大会が行われるようゴルフ場と協議を進めていく。



杉山 護 議員
市民21

御殿場市の森林施策について

7月、鹿児島県曾於地区森林組合を視察した。当初は国内需要に対応していたが、海外輸出に転換したところ、平成23年から受注が増大し、現在も販路拡大を推進し、著しい業績をあげている。

問 当市も多くの山林をかかえており、本来の林業の姿に近づける体制が必要とを感じるが、当局の見解を伺う。

答 市内の山林は戦後一斉に植林され、今まさに伐採期を迎えている。また、世界的に木材が貴重な資源として見直されており、日本においても「利用間伐」が推進されている。県や国の補助制度を受け、平成23年度から26年度までに約120ヘクタールの整備を実施。また、「富士岡地区森林整備推進モデル事業」において、体制の構築と採算性の確保について検討中である。

問 現在バイオマス発電が急増し、木材が不足傾向にある。山林があっても作業従事者不足により対応が困難で人材育成が必要と感ずるが、当局の見解を伺う。

答 林業振興を進める上で、作業従事者の確保や育成は当市においても大変重要な課題と認識している。これまでも行政と森林組合が一体となって森林整備・林業振興策を推進し、林業に對しての技術、知識、能力の習得を促すよう努めている。

問 富士岡地区森林整備事業において、観光資源化、森林作業、バイオマス利用体制等による雇用拡大とあるが、具体的な推進方法は。

答 富士岡地区のモデル事業対象区域については、森林を生かしたまちづくりとして、東京大学森林利用学研究室の全面的な協力のもと、地域の雇用創出、観光資源としての活用を意識している。富士山の眺望を生かした御殿場型森林整備モデル事業として取り組み、平成28年度の完成を目指す。



土屋光行 議員
市民21

御殿場市における、これからの教育行政について

問 今年4月1日に改正地方教育行政法が施行されたが、教育委員会としては現在までをどう総括し、今後の教育施策に取り組むのか。また、市長の考えについても伺う。

答 当市の基本施策の一つである「子育て真の日本一」の考えに基づき、現在まで様々取り組んできた。今後も保育と幼児教育の連携を重視し、幼稚園、小・中学校12年間一貫教育の理想の実現と、高校教育への高い接続性のこと等に全力で臨む。

市長としては、新しい教育委員会制度の下で、教育委員会との連帯責任による、市民の声を一層反映する教育行政のためにしっかりと取り組んでいく。

問 「子ども条例」制定の見通し等について伺う。

答 課題の多い世相の中で、現在「子どもの幸せと健やかな成長を図るための社会の役割」を明確にした条例の制定に取り組んでいる。また、来年3月の市議会には、この条例案を上げし、制定され次第、具体的な行動計画を策定して、行政と市民総がかりでの活動を推進していく。

問 「報徳の教え」について教育委員会としてどう取り組むのか、具体的な点で伺う。

答 二宮金次郎の報徳仕法は、至誠・勤労・分度・推譲の教えであるが、郷土の偉人として、その歴史・文化を小・中学生へ伝えていく。特に今年から、市制施行60周年記念事業として発刊する心の教育副読本に、「二宮金次郎の生き方から学ぶ」という学習内容を入れて取り組む。



教育委員会事務局 執務風景

※報徳仕法……二宮金次郎主導で行った財政再建策の総称



勝間田博文 議員
公明党

地域公共交通対策について

問 地域公共交通対策についての新たな課題について伺う。

答 現時点では、実際に新たなる公共交通システムを利用する人たちのニーズを正確に把握することや、どのように運行車両を確保するのか、更に、運行経路や料金設定等に関し、民間事業者を圧迫しないかといったこと等が考えられる。

問 デマンド型交通に関する見解について伺う。

答 利用ニーズに対応したサービス形態の一つとして注目しており、概ね4つの手法に分類されている。それぞれに特徴があり、費用対効果についても検証し、新たな公共交通システムのの一つとして検討していく。

問 地域公共交通対策の今後の進め方について伺う。

※デマンド型交通……利用者が希望する日時や経路を運行する形態



答 「公共交通網形成計画」については、市民意見の聴取や関係事業者、関係行政機関等との協議・調整を進め、今年度末までの計画策定を考えている。

また、新たな公共交通システムの運用開始は、早くて来年度夏以降になるものと見込んでいる。

高齢者見守りネットワークについて

問 地域包括ケアにおける高齢者等の支援体制について伺う。

答 当市では、現在地域包括支援センターが中心となり地区単位で高齢者を見守るネットワークを形成している。また、認知症の方の見守り活動を行う「みくりや安心だネット」も市内全域で構築している。今後「気づき」を高齢者支援につなげるため、様々な民間事業者の協力をいただき、協定締結に向けた準備を進めている。

行政視察等の共有化、見える化について



鎌野政之 議員
市民21

問 市議会の問題でもあるが、議会の常任委員会が行っている行政視察の捉え方について。

答 他市の優れた行政手法を学ぶことで、広い視野と柔軟な発想を養うことにつながるメリットがあると捉えている。

問 視察の成果を市の施策に取り入れることについて。

答 視察は公務であり、公務ですべきと考える。視察報告会には担当部課長等が参画するほか、情報公開コーナーの利用、政策情報室の設置も検討し、共有化、見える化を検討していく。

問 視察の受入体制について。

答 年間20前後の視察を受け入れているが、受け入れに際し、

おもてなしの心で対応し、宿泊、昼食等、地域活性化につなげる。今後も当市の魅力や施策を発信していく。

支所のあり方について

問 支所の組織上の位置づけについて。

答 合併時の5村の地域を所管し、設置されたもので、市長の直轄の補助機関である。

問 富士岡を除いた4支所は、財産区事務所を兼務している。支所長と財産区事務所の兼務に矛盾はないか。

答 財産区は市の一部で、運営にあたっては一体性を損なうことがないように法で規定されている。合併協定書に基づくもので矛盾はない。

問 地域振興計画の必要性は。

答 地域の問題を含めて、自らが確立することは重要である。推進協議会などがあるが、策定できるよう推進していく。





辻川公子 議員
市民ネット・なでしこ

保育園育休退園ルールについて

第2子以降の出産で親が育児休業を取得すると、現状では2歳児以下の子は、退園を余儀なくされる。その対応は各自治体の裁量に委ねられている。県内では沼津市、富士市、袋井市が年齢制限なく継続入園を認めている。

問 当市の現状はいかがか。

答 母親の体調不良、生まれた子どもの看護が必要な時等は継続保育をする。育児休業中に退園した子どもは、今年度9月までに8人いた。

問 その課題はいかがか。

答 今後の需要を見た上で、必要のある場合は第1子の継続保育を検討するが、入所児童の安全確保を第1に考え、保育士の確保と保育環境整備を優先していく。



非婚の親へのみなし寡婦(夫)控除適用による救済策について

現状、非婚の親への寡婦控除の適用はなく、所得税と住民税、保育料の軽減もない。平成26年、婚外子の相続差別を憲法違反とする最高裁判決が確定し、日本弁護士会も非婚の親への救済を求める要望書を国や自治体に提出後、各地で独自にその救済策が導入された。

問 当市の現状と軽減策による、救済策の必要性について。

答 実態把握は難しいが、必要と判断した場合には、この制度をPRした上で、申し出等により制度の適用を検討していく。

会派別政策要望を行いました

10月14日・19日に、市長との討論会を開催し、会派別に政策要望を行いました。各会派から出された要望事項は次のとおりです。

公明党

(勝間田博文・菱川)

- ・高齢者配食サービスの充実
- ・ペットの防災マニュアルの策定
- ・市民相談への対応の充実
- ・タブレット端末の導入による庁内業務の効率化推進
- ・教育指導センターの充実

改新

(佐藤・勝間田幹也・勝亦・山崎・斉藤)

- ・今後の財源確保と事業の見直し
- ・工業用地の創出
- ・行財政改革 幼稚園・保育園の民営化等の検討
- ・市民の森事業(クロスカントリー事業)の進め方と効果
- ・観光振興事業

市民ネット・なでしこ

(黒澤・辻川)

- ・地域の文化的資源の保全支援とその公開のための郷土資料館・美術館の建設
- ・障害者の自立のための働く場と居住を兼ねた施設の整備
- ・小学校6年生までの放課後居場所づくりの全校区への早期実現
- ・大都市圏から御殿場まで、御殿場線で名物列車(SL・トロッコ列車、旧ロマンスカー)等の運行を2020年までに実現

至誠・清風会

(杉山章夫・平松)

- ・タクシー券助成事業の拡充
- ・ICT活用による庁内業務の効率化推進
- ・御殿場駅待合室及び物産館の設置
- ・物品調達市内業者優先購入徹底

創成

(田代・本多・長田・高橋・稲葉・大窪)

- ・定住の促進、都市と地域の交流の促進に資する魅力ある住宅の建設
- ・地方創生室の設立
- ・宿泊付きの道の駅の設置
- ・公立保育園・幼稚園の認定こども園化と民営化
- ・当市と裾野市の図書館システムの統合

市民21

(杉山護・土屋・神野・芹沢・鎌野)

- ・海外からの観光客の受入体制
- ・林業の再生
- ・当市の特色を出した教育
- ・自治統合研究センターの設置
- ・タブレット端末を導入した議会運営

無会派(日本共産党)

(高木)

- ・国民皆保険制度としての国民健康保険制度の充実
- ・市内業者の育成
- ・児童福祉法第24条第1項を守り活用した保育施策の底上げ
- ・生活困窮家庭への支援策充実
- ・米軍・自衛隊の事故への厳格な対応

平成27年9月定例会

【全会一致で可決等された議案】

(決算)

- ・平成26年度御殿場市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成26年度御殿場市観光施設事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成26年度御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成26年度御殿場市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成26年度御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成26年度御殿場市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成26年度御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成26年度御殿場市上水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
- ・平成26年度御殿場市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

(補正予算)

- ・平成27年度御殿場市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
- ・平成27年度御殿場市救急医療センター特別会計補正予算(第1号)について
- ・平成27年度御殿場市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について

(条例)

- ・御殿場市地区コミュニティ供用施設等条例の一部を改正する条例制定について

(契約)

- ・消防ポンプ自動車の取得について
- ・御殿場地区広場改修工事請負契約の締結について
- ・御殿場市庁舎東館建築工事請負契約の締結について
- ・御殿場市庁舎東館機械設備工事請負契約の締結について
- ・御殿場市庁舎東館電気設備工事請負契約の締結について
- ・東富士演習場周辺道路整備事業 市道5013号線外2路線道路改良工事 その1請負契約の締結について

(その他)

- ・市道路線の廃止について
- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の変更について

(人事)

- ・御殿場市教育委員会委員の任命について
- ・人権擁護委員候補者の推薦について

(報告)

- ・平成26年度御殿場市一般会計等健全化判断比率について
- ・平成26年度御殿場市特別会計資金不足比率について
- ・専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)(2件)

【賛否が分かれた議案】

○…賛成 ×…反対

※議長(芹沢修治)は採決に加わりません。

議員名(議席番号順)	平松忠司	杉山章夫	高木理文	本多丞次	長田文明	田代耕一	土屋光行	神野義孝	杉山護	佐藤朋裕	勝間田幹也	高橋利典	稲葉元也	大窪民主	芹沢修治	鎌野政之	勝亦功	山崎春俊	斉藤誠	辻川公子	黒澤佳壽子	勝間田博文	菱川順子
議案・結果	忠司	章夫	理文	丞次	文明	耕一	光行	義孝	護	朋裕	幹也	利典	元也	民主	修治	政之	功	春俊	誠	公子	佳壽子	博文	順子
平成26年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度御殿場市一般会計補正予算(第2号)について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○

本会議で行われた議案審議の中から、主なものを掲載します。

平成26年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 コミュニティFMの放送収入と事業費との割合は。

答 平成26年度は、認知度が低かったことやコミュニティFM放送でCMを流すこと等のメリットが理解いただけず、広告料収入が伸び悩んだため、放送収入全体における市からの放送委託分は約4割であった。

本年度は認知度が進み、8月末における、本年度の市からの放送委託分は約2割と減少している。

問 富士岡地区まちづくり推進協議会の事業内容と効果は。

答 (仮称)富士岡南部公園整備事業、地区内の各種団体等への助成、富士岡駅前周辺整備推進協議会への補助金、富士岡公園まつり等のイベント事業費、地元で地域づくり活動をしている団体への助成等、幅広く助成を行った。

今回の助成をきっかけに、今まで以上に意欲的な地域活動が始まっている。

問 母子家庭等自立支援事業の高等技能訓練促進費等支給事業について、8件の利用があったとのことだが、資格取得や就業に結びついているか。

答 対象者8名の養成機関の内訳は、御殿場看護学校が7名、東部看護専門学校が1名。そのうち、2名が平成26年度に卒業し、看護師の資格を取得して医療機関に就職した。6名についても、看護師の資格取得を目指し、引き続き在学中である。

自立支援を促す本事業の効果は大きいと認識している。

問 塵芥処理費負担金(8億8,995万円余)は、昨年度に比べ5億4千万円ほどの大きな減額になっている。減額の要因は。

答 新たなごみ処理施設の試験稼働に伴うRDFセンターの運転休止によるものが要因である。RDF運搬処分・保管経費や、夜間ごみ処理運転費が約8,800万円、機器修繕や保守点検費等を必要最小限としたことで約2億3,800万円の減額ができた。また、乾燥・脱臭用の灯油単価の下落や電力会社との契約電力の見直し、組合債の完済等も減額の要因となった。

問 生垣設置奨励事業の申請件数と本事業の将来展望は。

答 平成26年度は5件で、約46メートル分の助成をした。

本制度は、昭和63年度から災害時にブロック塀が倒れることによる災害を未然に防ぐことを目的に制定されたものであるが、近年は新築時等に利用されているのが現状である。本事業と併せて、花が咲く樹木の配布等を実施し、公園等の植栽場所の提供も視野に、市内全域を一つの大きな庭として育てていただくような事業展開を検討したい。

問 図書館情報インターネット公開事業の内容と、今後の新聞検索事業の予定は。

答 市立図書館における通常の貸出及び返却等のほか、利用者の自宅等からのインターネットによる蔵書検索と予約に対応している。県内図書館の蔵書検索も可能である。

新聞検索事業については、日付が不明確な記事を調べ、非常に便利であるので、導入について検討したい。



御殿場地区広場改修工事請負契約の締結について

問 グラウンドを大規模に人工芝化するにあたり、芝の種類選択にはどのような検討がされたか。芝の耐用年数と維持管理費についての方向性は。

答 幅広い競技に比較的柔軟に対応ができる葉丈5センチメートルの芝を採用することとした。

耐用年数については、10年を目安に芝の状態を見ていく。特定の部分だけ傷んだ場合は、その部分のみを張り替えて対応する予定である。

維持管理費は、指定管理者が維持管理業務として対応するため、指定管理料の中で賄われることになる。費用は年間約60万円を想定している。



◆その他、補正予算や条例等について、慎重に審議を行いました。

予算決算委員会で行われた審査の中から、主な質疑の内容を掲載します。

予算決算委員会

総務分科会

平成26年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 個人市民税が減収となった背景は。

答 大手事業所の撤退等により納税義務者数が減少し、所得割が減収となったものである。

問 ホームページ事業におけるフェイスブック利用の位置づけは。

答 イベント情報など、海外を含む市内外への情報ツールとして活用できると位置づけている。



市の公式Facebookトップ画面

平成26年度御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

問 調定額・収入済額が前年度より減額となった背景は。

答 景気動向による国保から被用者保険への移行や、軽減税率の対象世帯が増加したこと等による。

問 国民健康保険の今後への対応について。

答 制度の安定的な運営を継続するために、税収の確保を最優先課題として取り組んでいく。

福祉文教分科会

平成26年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 平成26年度に設置された教育指導センターの成果は。

答 教師力の向上を目指し、県内他市町で例のない、教育指導員が定期的に学校を訪問しての指導を行っている。

問 学校現場からも高い評価を得ており、今後も継続し、拡充していきたい。

答 食育推進事業の内容と今後の見通しは。

答 平成26年度は計画の中間年であり、中間見直しを行ったことに伴う委託、野菜のレシピコンテストや家庭教育学級を対象とした事業を実施した。

今後は、子どもから大人までを対象とした事業を展開していきたい。

平成26年度御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

問 介護保険料の滞納繰越分収納率が22.9パーセントと、平成25年度と比べ3.6パーセント上昇した背景は。

答 近年マスコミ等でも介護保険制度が取り上げられており、制度の理解と必要性が浸透してきた結果と分析している。



経済環境分科会

平成26年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 温室効果ガス排出量と、電気自動車用急速充電器設置事業の評価等について。

答 温室効果ガスの排出量が若干増えていることから、今後、家庭からの排出について減少を図っていく必要がある。

急速充電器は市内2カ所に設置され、半年で100件の利用があった。

問 道路長寿命化計画策定調査結果等について。

答 17.6キロメートルの調査を行い、舗装予算の平準化を図り、補修を実施するよう計画していく。平成28年度から10カ年で約51キロメートルを約15億円かけて補修する予定。



平成26年度御殿場市上水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

問 キャッシュフロー計算書の現金の流れについて、健全経営と言われているのに、現金が減っているのは。

答 料金割引を継続していることにもよる。今後、水道管の更新事業なども予定されているため、中長期的な更新計画策定を行い、適切な水道料金の見直しを検討していきたい。

総務委員会

7月15日～17日

鹿児島県霧島市では、「火山防災対策」について視察した。

九州は多くの噴火被害があり、霧島連山もその一つである。霧島市では、登山口にあるバス停がシエルター兼用になっており、隣接する宮崎県えびの市の「えびのエコミュージアムセンター」では、防災情報や最新の火山情報を発信している。2011年大規模噴火したこともあり、火山防災意識は高く、あらゆる噴火に対応すべく、ハード面も常に改良している。隣接する両県・両市で、防災計画を円滑に進めていることがうかがわれた。特に警戒レベル引き上げによる避難ルート確保については、避難しやすいように立ち入り禁止区域を柔軟かつ安全に区域を設け、避難しやすいようにルート確保している。全体的に情報交換を国、県、市において密にしていると感じた。



「火山防災対策」について視察
(鹿児島県霧島市)



「農林水産業者と商工業者等の連携」について視察
(佐賀県武雄市)

熊本県玉名市では、「輝け玉名戦略21」について視察した。大学があり、新幹線や道路等のインフラ整備が進み、今後の発展が期待されている。また、中小を含む企業等対策事業、街活性化事業、市民支援事業等様々な雇用に結びつく施策を出している。なお、玉名市に伊倉という地区があり、御殿場の仁杉区と「伊倉名」のつながりで交流を持っている。

佐賀県武雄市では、「農林水産業者と商工業者等の連携」について視察した。日本で初めてレモンガラスの栽培を官と民の両方で進め、イノシシ肉の処理を規格化してブランド化し、地域の経済活性化を行っている。今回の視察成果を、今後の政策に生かしていきたい。

総務委員長 本多 丞次

福祉文教委員会

7月15日～17日

広島県尾道市では、「おのみち幸福プロジェクト」について視察した。超高齢化社会というマイナスイメージから脱却し、「幸福社会」を目指すために、副市長命により、若手職員8名で、より実現可能な企画を3カ月間でまとめあげた。担当部署外の職員を含めて課題解決策を引き出した手法は、当市においても参考にすべきである。

岡山県岡山市では、「在宅介護総合特区(A・A・Aシティおかやま)」の推進について視察した。岡山市では、在宅に特化した規制緩和を求め、11項目を提案。政令指定都市として、在宅基盤整備・在宅への流れや市民の安心普及啓発に取り組んで、市民病院に保健・医療福祉連携の窓口を開設し、在宅医療・介護の推進を図っている。

医療法や介護保険法の枠の中で



「おのみち幸福プロジェクト」について視察
(広島県尾道市)



「松陰先生のことばの朗唱など郷土の歴史を活かした教育」について視察
(山口県萩市)

の提案実施とのことであるが、特区指定により、国と同じ土俵で協議できることは意義深い。

山口県萩市では、「(吉田)松陰先生のことは朗唱など郷土の歴史を活かした教育」について視察した。視察先の明倫小学校では、毎朝の朗唱により心の安定を図り、松陰先生の生き方に学び、自分も高い目標や志をもつて頑張ろうとする意欲を高め、郷土を愛する心を育てている。高杉晋作や伊藤博文等、多くの歴史的人物を生み出している小学校の精神に誇りと自信を持つて学んでいた。

当市においても夢や志の実現に向けて、郷土の歴史的人物を通して、子どもたちの心や才能を伸ばすために、報徳精神の教えについての必要性を感じた。

福祉文教委員長 高橋 利典

この他、下記のとおり行政視察を実施しました。

●総務委員会(10月22日)

千葉県香取市 子育て創生事業「かとり縁結び大作戦」について

●経済環境委員会(10月20日)

千葉県船橋市 市営施設「ふなばしアンデルセン公園の取り組み」について

●福祉文教委員会(10月27日)

東京都杉並区

東京都大田区

「スーパー食育スクールにおける食育を題材とした総合的な学習」について

「高齢者の実態と介護計画」について

議会運営委員会

8月25日・26日

東京都北区議会、立川市議会、埼玉県飯能市議会を視察した。

目的

北区…「議場音声変換システム」について

立川市・飯能市…「タブレット端末を導入した議会運営」について

成果

北区…平成27年に議場を含めた全面IT化が実現、聴覚障害のある議員の受発話と聴覚障害者の傍聴が可能となった。

立川市…平成25年から電子機器使用について議会内で協議、先進地である神奈川県逗子市の視察、業者によるシステムの紹介及び体験、ペーパーレス化の検討、紙の削減を確認し、タブレット端末を導入した。

飯能市…情報通信技術活用による議会改革の推進から、全員協議会ペーパーレス化(LAN)、議会内情報

伝達(メール)、危機管理上の緊急連絡(メール)、政務調査活動(インターネット)、各種資料の閲覧(LAN)等の目的をもつて導入した結果、印刷製本等210万円、紙使用削減枚数10万枚の効果を上げている。

成果の活用

北区では、ITコミュニケーションツールの導入したことにより、聴覚障害のある議員並びに障害者の議会傍聴も実現した。必要性・緊急性があれば検討すべきである。

立川市と飯能市は、スタート時の目的は違ったが、現在の議会運営については、両市ともにタブレット端末を導入した議会運営を行っている。当市も議会、当局ともにタブレット端末を導入した議会運営を図り、経費の削減、情報伝達の迅速化を図り、事務の簡素化及び効率化を図るべきと考える。

議会運営委員長 大窪民主



「議場音声変換システム」について視察
(東京都北区)



「タブレット端末を導入した議会運営」について視察
(埼玉県飯能市)

神山小学校・東小学校・朝日小学校の3年生が議場見学に来てくれました。

議場見学

神山小学校

東小学校

朝日小学校



神山小学校の児童の皆さん!



東小学校の児童の皆さん!



朝日小学校の児童の皆さん!



たくさんメモしてくれました!



はじめて入る議場にちよつと緊張きみ!



は〜い! 元気よく挙手が出来ました!

議長日記



10月29日・30日に三重県伊勢市で開催された、全国市議会議長会基地協議会東海部会の定期総会に出席しました。陸上自衛隊航空学校明野駐屯地では、被災地における救助要領訓練展示や航空機（ヘリコプター）での搬送訓練なども行われ、日々訓練に励まれる自衛隊員の成果を目にすることができました。



御殿場市議会議員選挙のお知らせ

投票日 平成28年1月31日（日）

【議員の定数について】

議員定数が、現在の23人から2人減の21人となります。

【政治家からの寄附禁止について】

選挙の有無にかかわらず、市議会議員等の政治家が、選挙区内の人に寄附を行うことは、名義のいかんを問わず特定の場合（親族等）を除いて一切禁止されています。有権者が求めてもいけません。

【市議会だより（冬号）の発行日変更について】

改選に伴い、次号（冬号）の発行日が通常よりもひと月遅くなります。

発行日は、平成28年3月7日（月）の予定です。

離らない・求めない・受取らない
三ない運動で明るい選挙



3月
定例会の予定

12月
定例会の予定

24(木)	10(木)	9(水)	8(火)	7(月)	3/4(金)	25(木)	24(水)	2/23(火)
付託議案追加議案 審議採決	28年度当初予算質疑	28年度当初予算質疑	一般質問	一般質問	代表質問	28年度当初予算説明	28年度当初予算説明	市長施政方針提案理由説明 条例補正予算等審議

16(水)	11(金)	10(木)	9(水)	12/1(火)
付託議案追加議案 審議採決	一般質問	一般質問	一般質問	提案理由説明 条例補正予算等審議

*正式な会期日程は直前の議会運営委員会決定されます。

御殿場市議会広報委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 平松 忠司 |
| 副委員長 | 本多 丞次 |
| 委員 | 田代 耕一 |
| | 沢野 修治 |
| | 鎌野 政功 |
| | 勝亦 俊春 |
| | 山崎 佳子 |
| | 黒澤 博文 |
| | 勝間 博文 |

委員 山崎 俊春

編集後記

御殿場市にとって、今年は市制施行60周年という記念すべき節目の年となりました。

「市議会だより」も、今回で87号の発行となりますが、この「市議会だより」の歴史をひも解いてみますと、第1号は、21年前の、平成6年5月20日に創刊号として発行されています。

この時の市議会だより編集委員会は、8会派の代表8名で構成され、市民の皆様に分かりやすく、そして、読みやすい紙面作りにご苦心をされていました。

現在は、広報委員会として、6会派の代表9名で構成されています。私たち委員一同、創刊号に思いを馳せるとき、改めて、その責任の重さを痛感し、一層の精進をしていく所存であります。

ご意見ご質問は議会事務局へ

Tel.0550-82-4323 Fax.0550-82-4326

〒412-8601 御殿場市萩原 483

市議会だよりには再生紙を使用しています。 印刷／(株)御殿場印刷所

